

現業・公企統一闘争速報6/16号

現業・公企統一闘争 第1次闘争

必要な人員確保にむけ 今後粘り強く交渉の積み重ねを

現業・公企統一闘争第1次闘争の全国統一行動を翌日に控えた6月15日、4県本部30単組が闘争を展開した。

ヤマ場当日では、3県本部及び自治労本部は単組の交渉を支援するため、交渉終了まで待機態勢を配置した。

15日、午後9時30分に最後に全ての単組の交渉が終了した。

本日時点での取り組み状況は、39県本部423単組が要求書を提出し、31県本部142単組が今後、要求書を提出する予定。

また交渉状況では、15日までに34県本部229単組が既に交渉を実施し、37県本部301単組が今後、交渉実施を予定している。



(課題解決にむけ、当局との交渉に臨む)

新規採用をはじめ、 多くの成果が報告

この間のコロナ禍や災害時による対応により、現業職員が住民生活に必要な不可欠な労働者であることが周知されたものの、現場では人員不足をはじめとする多くの課題が山積し厳しい状況である。

少子・高齢化に伴う社会情勢の変化などに伴い、地域公共サービスは多様化・複雑化している。住民ニーズを的確に把握し、必要とする公共サービスを提供していくためには、自治体現場の最前線で働く現業職員の取り巻く職場環境を改善していくことが重要である。

今こそ、現業現場の課題を解決し、質の高い公共サービスを提供するため、現場から声をあげて課題解決していくことが重要だ。

第1次闘争では、交渉を積み重ね、新規採用を勝ち取った、また現業の必要性を確認、採用にむけた委員会の設置、などの成果が報告された。

2023現業・公企統一闘争にすべての単組、組合員が結集し、取り組みを強化しよう。



(写真上) 腕章をまいて団結し、要求を訴える交渉団



いますぐやってみよう

①



～現業・公企統一闘争動画～

②



①現業職員が
配置されている単組用

②現業職員が
配置されていない単組用